

## 〈2〉若者の社会活動が地域にもたらす効果に関する調査研究

市政研究センター 専門研究嘱託員 渡邊 瑛季  
主事 伊藤悠紀子

**要旨** 本研究では、若者によるボランティア活動などの社会活動によって地域にもたらされる効果について、先行研究を概観した上で、宇都宮市における活動団体と受入地域の事例に基づいて明らかにした。その結果、地域内の新たな人間関係が形成される効果、地域住民が地域活性化の方策や地域課題などを考える契機をもたらす効果があることが明らかとなった。

**キーワード:** 若者, 社会活動, ボランティア活動, 地域, 効果

### 1 はじめに

#### (1) 研究の背景と目的

宇都宮市(以下「本市」という)では、社会活動への参画促進策を、大学生を中心とする若年層を対象に検討した<sup>1</sup>。その結果、活動促進ための政策課題の1つとして、活動拠点やコーディネーターなどの設置、また地域住民との交流の場を設けることで活動団体と地域との接点をつくる必要があると示された(伊藤 2016)。このように、社会活動の実施にあたっては、受入側となる地域との関係は不可分にある。

社会活動の中でも、その代表的な形態であるボランティア活動を対象にした研究蓄積が、主に教育学や心理学においてみられる。

若者のボランティア活動の研究潮流は、山本・松井(2014)によれば2つに大別される。1点目はボランティア動機に関する研究(谷田 2001, 荒井 2015 など)である。2点目はボランティア活動の援助成果(ボランティア活動を行う援助者が認知する心理・社会的な内的報酬)に関する研究(妹尾・高木 2003, 妹尾 2008)である。これらの研究を整理すると、1点目の潮流からは社会活動と地域との関係は、自身の活動によって他者の利益を増す「愛他的動機」

の一部として示されるにすぎないことが指摘されている。2点目からは、ボランティア活動を行うことで、「愛他的精神の高揚」や「人間関係の広がり」という援助した者への心理的報酬があることが指摘されているものの、地域との関係はほとんど示されていない。すなわち、これまでの研究では、活動基盤としての地域側の変化にはあまり学術的な関心がもたれていない。

本研究の調査対象は、伊藤(2016)を継承し、本市の若者による社会活動とし、彼らと地域との関係から、社会活動によって地域にもたらされる効果を明らかにする。なぜならば、社会活動による地域への効果を、活動主体である若者に加え、地域側も認識することが、若者の社会活動への参加促進や社会活動の有用性の理解への重要な視点であると考えためである。

本研究では、若者による社会活動によって地域にもたらされる効果を明らかにする。その上で社会活動の促進方策と支援体制のあり方を検討する。

#### (2) 研究の視点

若者による社会活動によって地域にもたらされる効果は、受入側の地域と地域住民、また活動実施者である若者双方を調査対象とすることで明らかにする。社会活動の実施による心理的、地域社会の機能的また組織的变化などに着目することで明らかにする。なお、本研究で対象とする若者とは、高校生から20歳代の者を指す。

<sup>1</sup> 本研究における社会活動は、伊藤(2016)に従い、「地域活動や社会貢献に加え、大学生が学外の社会一般の人々と関わる行動」と定義する。

## 2 既存資料からみた若者の社会活動

### (1) 先行研究における事例の整理

社会活動による地域への効果を明らかにした学術的研究は僅少であるため、ここでは、多くの社会活動の実践報告例をもとに、社会活動による地域への効果を明らかにする。

調査の結果、若者による社会活動以外をも含めると、表1の結果が得られた。

日本総合研究所(2005)は、市民活動が地域にもたらす効果について、平成16年度内閣府委託調査の結果として示している。そこでは①地域の課題を指摘し、その解決も進む効果、②地域内の新たな人間関係が形成され、また社会的孤立を防ぐ効果、③地域課題の解決能力の向上による自己実現する人々の増加、また雇用の場の創出、地域外からの訪問者による経済効果が生まれる地域活性化の効果という3つの効果が示された。

表1 先行研究における社会活動が地域にもたらす効果の事例

論文	活動分野	地域	活動規模	効果		
				正の効果		負の効果
				社会的効果	経済的效果	
塚 (1997)	トライアスロン大会のボランティア	愛媛県温泉郡中島町(現・松山市)	ボランティア(20歳未満19人, 20歳代43人, 30歳代66人)参加者271人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・知名度の向上</li> <li>・地域の活性化</li> <li>・町への誇り</li> <li>・選手との交流増進</li> <li>・住民間の交流増進</li> <li>・地域への愛着形成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光客の増加</li> <li>・地域の収入増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特に変化なし</li> </ul>
日本総合研究所(2005)	デイサービス(NPO法人)	富山県富山市	28人(30歳代中心)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民同士のネットワークの拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域外からの訪問者増加</li> </ul>	
日本総合研究所(2005)	コミュニティ食堂の経営(NPO法人)	青森県青森市	80人(60歳代前半中心)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動による地域内の連携の増大</li> <li>・30, 40歳代の世代がまちづくり活動に参画</li> </ul>		
日本総合研究所(2005)	地域通貨(NPO法人)	北海道栗山町	22人(30~50歳代中心)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域通貨導入による住民同士の助け合いの増加</li> <li>・講座開催による多世代の交流機会の増加</li> </ul>		
日本総合研究所(2005)	子育て支援(NPO法人)	神奈川県横浜市	172人(保育士志望学生約90人)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動拠点のある商店街の経営者と利用し社の親子との交流の増大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者の親子が近隣商店で買い物をする。</li> </ul>	
日本総合研究所(2005)	リサイクル活動と地域通貨(NPO法人)	福岡県福岡市	340人(40~50歳代中心)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域とのかかわりが少なかった男性の関与増加</li> </ul>		
日本総合研究所(2005)	地域防災(NPO法人)	愛知県名古屋	213人(30~50歳代中心)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害に強い街ということが地域の魅力になった。</li> </ul>		
並木・樋口(2014)	こどもエコクラブ	長野県長野市	長野市民1,039人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・40歳代女性の環境配慮意識・行動の形成</li> </ul>		

注) 空欄は特に目立った効果がないことを示す。

各文献から作成

表1から、社会活動による地域への効果は、正の社会的効果がみられやすいことがわかった。たとえば、地域活性化、特定の性別や年齢層の住民の規範、行動、意識の変化、住民の交流の増加、地域の魅力の創造や愛着の形成がある。また、経済的效果としては交流人口の増加、観光客の増加、地域への経済的效果もあげられる。一方、特に変化を感じない住民がいるという場合もある。

### (2) 統計からみた若者のボランティア活動の特徴

総務省の社会生活基本調査によれば、栃木県の15～24歳が参加しているボランティア活動のうち、最も多いのは「まちづくりのための活動」で、「子どもを対象とした活動」

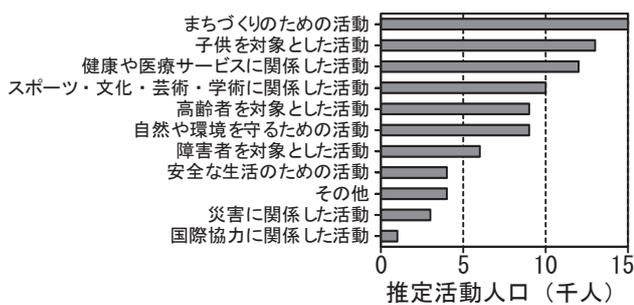


図1 本県の15～24歳が参加しているボランティア活動の推定活動人口 (平成28年)  
平成28年社会生活基本調査から作成

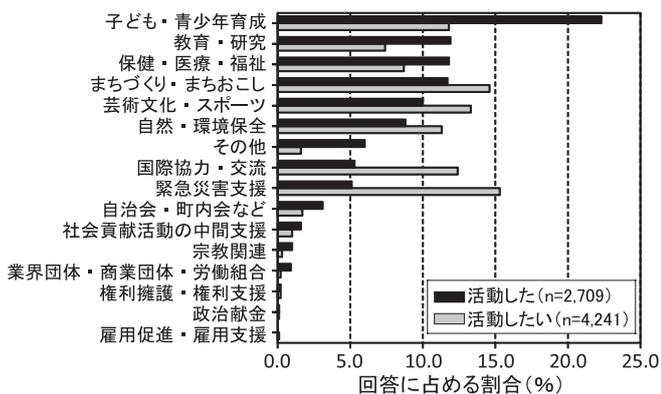


図2 全国の学生が直近1年間で活動したまたは今後活動したいボランティア活動の分野 (平成29年)

注1) 「活動したい」は、直近1年間でボランティア活動をしていない者のみが回答。

注2) 単答

日本財団ボランティアセンターの調査から作成

もを対象にした活動」、「健康や医療サービスに係った活動」が続く(図1)。

また、日本財団学生ボランティアセンターの意識調査によれば、全国の学生が今後参加したいボランティア活動は、「緊急災害支援」が最多で、「まちづくり・まちおこし」が2位である一方、「自治会・町内会など」は1.7%に留まる(図2)。最近の災害ボランティアの活躍から、若者はそうした活動に関心を持つ一方で、まちづくりに関する活動にも強い関心を抱いていることがわかる。

## 3 本市の若者による社会活動の事例

本市には、「宇都宮市まちづくりセンター」(愛称：まちぴあ)(以下「まちぴあ」という)という機関があり、NPO法人宇都宮まちづくり市民工房が市の委託で管理運営している。まちぴあでは、ボランティア団体やNPO法人などの市民活動、自治会などの地域活動、企業の社会貢献活動などのまちづくり活動を支援する事業を展開している。以下では、まちぴあが関係し、地域を活動基盤とする若者の活動事例を示す<sup>2</sup>。

### (1) 平石プロジェクトいいまち平石隊(平石地区)

「いいまち平石隊」は宇都宮大学教育学部総合人間形成課程2、3年次対象の必修授業「プロジェクト研究I」、「プロジェクト研究II」の活動の1つで、地域住民や学生、企業などが本市平石地区の地域活性化のために取り組む「平石プロジェクト」の活動の一部でもある。学生の平石地区への受入にあ

<sup>2</sup> 本文で言及していない事例として、本市では学生のまちづくりへの参画や中心市街地の活性化を目的とした拠点施設「宇都宮まちづくり交流センターイエローフィッシュ」をオリオン通り付近(江野町)に平成14年度に開設し、宇都宮まちづくり推進機構が管理運営を行っている。また、空き家問題に取り組む官民連携組織「宇都宮空き家会議」があり、三の沢北自治会(鶴田町)において、空き家を改修して集会所を平成29年5月に開設した。これには宇都宮大学の学生も現場の作業に協力している。

たつては、まちびあが本市の地域行政機関である平石地区市民センターと宇都宮大学を仲介し、平石地区のまちづくり協議会（以下「まち協」という）が受け入れることになった。まち協は、地域住民に少ない年齢にある学生の考えを受け入れて、地域活性化につなげたいと考えた。

大学の授業であるため、活動内容は単年度で変わる。平成27年度には、平石地区市民センター駐車場でのカフェを企画した。企画実現にあたっての最大の課題は、客に提供する菓子製造に保健所への許可申請が必要なことを学生たちがカフェ開催の直前まで知らなかったことであった。この問題はまちびあによるパン店の紹介により解決した。

平成28年度にはパンを製造販売した。年度当初に具体的な活動方針を検討する中で、地区内にある酒造会社の日本酒の存在や、酒粕や甘酒が流行していたことから、まちびあとの相談を経て、酒粕パンと米粉パンをつくることにした。パンの製造は、平石地区の住民の紹介で地区内のパン製造販売店に依頼した。事前の積極的な広報もあり、イベントで酒粕パンは30分で完売した。

参加学生の1人は、地域住民の若者に対する期待は大きいものの、地域住民は活動を見守るという姿勢であったため、保健所への申請や連絡の取り方など、学生では解決できないことがある時に、地域住民から人の紹介など積極的に手助けしてもらえればありがたかったと感じている。

学生が実施事項を企画し、主導して実施するため、まち協としては住民との調整や根回しをしている。地域住民側としては、学生の企画を尊重するため干渉はしないようにしていた。定例会を開催して学生の要望を聞き、助言をしていた。

住民からみた学生の社会活動の課題として、学生が変わるとノウハウが継承されないなど単年度の教育カリキュラムに基づく課題がある。また学生が保健所の許可などの行政の仕組みに関する知識を知らないこと、計画から実行までの流れが十分に

検討されていないなど学生の経験や知識不足による課題があった。また、地域住民の課題として、学生への活動に関わる地域住民が組織の長など特定の者が中心で少ないこと、地域にまちづくりがどのようなことなのか理解されていないこと、学生に企画を一任するため企画に関与しにくいことなどがあげられた。

地域への効果としては、正の効果として学生の指導教員とのつながりができたことがあげられ、また地域への大きな効果はみられないものの、酒粕パンをつくるなど新しいことを行うノウハウやヒントが得られたという意見もあった。

## (2) 神輿渡御への高校生の参加（今泉地区）

JR宇都宮駅の東側に隣接する今泉地区では、まちびあの紹介によって平成29年度に栃木県コミュニティボランティア体験事業の採択を受け、八坂神社の祭礼における神輿の担ぎ手不足を解消するため、地区内にある県立の宇都宮白楊高校の生徒から有志を募集した。

地区連合自治会長によれば、約6,000世帯のうち2,250世帯が自治会に加入しているという。ただ、宇都宮駅至近であるため、マンション等の集合住宅が多く自治会加入率が伸び悩むことや、転出入も激しいことから、神輿渡御の担ぎ手確保が課題であった。

1つの神輿の担ぎ手には40～50人が必要で、渡御時間も午前10時から午後7時に及ぶ。新たな担ぎ手が着る法被の調達費用、地区外の高校生が担ぐことへの住民への理解、また神社側から県立高校への担ぎ手募集依頼が困難といった課題があったが、まちびあによる仲介や本県のコミュニティボランティア体験事業に採択され解決できた。

住民は「すごい助っ人が来るぞ」などと8人の男子高校生が神輿渡御に参加することを歓迎し、地区外住民の高校生が神輿を担ぐ姿を見て「神輿渡御に真剣に取り組まなければならない」と考える住

民もいた。また、「活気が出る」、「高校生が神輿の決まりなどを知るいい機会になる」という意見もあった。参加した高校生の中には「自分が地域の活動に役立った」という感想を持つ者もいた。

地区連合自治会としては、県立であるがゆえに地区内とはいえ今まで結びつきが弱かった高校との関係ができたこと、また高校生が参加したことに好意的な感想があったことから来年度も高校生に協力を求めることを検討している。自治会の役員の中には、県立高校との防災・交通安全・環境美化運動での連携も必要ではないかとの声もある。

## 4 若者の社会活動を支援する行政の取組 — 石川県金沢市の事例 —

本章では若者の社会活動を活発化させるうえで、自治体の果たす役割について検討する。学生の社会活動促進のための環境整備の観点から、学生のまちを推進する石川県金沢市を先進自治体として取り上げ、その施策の特徴を概観する。

### (1) 金沢市の取組事例

#### 1) 「学生のまち 金沢」の推進

学都である金沢では、学生と市民との関わりや学生がまちを学び舎として学ぶ姿などが希薄化したとの認識から、平成22年に「金沢市における学生のまちの推進に関する条例」<sup>3</sup>を施行した。この条例では、「学生を育む社会的気運の醸成」、「学生の自主的な活動を促進」、「相互の理解と連携」を基本理念に据えている。

学生のまちの推進体制の中心は、「金沢学生のまち推進会議」、「金沢まちづくり学生会議」、「学生のまち地域推進団体」の3つの組織である。特に金沢まちづくり学生会議（以下「学生会議」という）では、地元商店街と連携した「まちなか学生まつり」、

<sup>3</sup> これは、学生と市民、学生とまちとのかかわりを深めるための全国初の条例であった。

地元婦人会との交流を深める「長町で金沢の食を知る料理会」など学生と地域住民との共同での活動を積極的に行っている。こうした活動は片町2丁目にあり、平成24年に開設された「金沢学生のまち市民交流館」などで行われている。

特筆すべきは、学生たちが考案した内容が、プロジェクトとして実行に移されるケースがある点である。たとえば、女子学生が金沢の伝統工芸や食文化などについて企業と連携し、若い世代が興味を持つ商品開発を行う「かなざわ娘」プロジェクトや、学生と社会人が交流する学都の文化を継承・発展させるため、学生と社会人が交流できる環境を創出する「まちなか語らいキャンパス」があげられる。これらはいずれも、学生が社会人と活発に交流する機会となっている。

#### 2) 大学等との連携プロジェクト

金沢市近郊には8の大学等<sup>4</sup>が立地し、多くの学生が生活している。その一方で、18歳と22歳の人口の流出数が多いという課題を抱えており、これを解決するために、市内外の大学等との連携を推進した。市内外の8の大学等と協定を締結し、連携事業を実施している。

連携の窓口である市の都市政策局企画調整課は、市と大学との共同プロジェクトやそれに準ずる事業の進行の管理を行う。連携プロジェクトの事業分野は多岐にわたっている。たとえば、ドローン（無人航空機）の活用に関する研究や学習支援ボランティアなど専門的知識が必要なものから、雪かきボランティアなど学生の体力を活かした雪国ならではのものもある。推進されるプロジェクトは、大学等のもつ専門性を活かす点、市の課題の解決につながる点に特徴がある。

#### (2) 先進事例にみる取組の特徴

学生会議から生まれた活動による効果は、学生

<sup>4</sup> 高等教育機関（大学、短大、高等専門学校、専門学校などの高等教育を行う機関）を指す。

と地元住民の交流機会が生まれたこと、またそれによる地域活性化があげられる。学生会議で検討されるまちづくり事業は、数が多いにも関わらず直ちに実行に移されている。それゆえ、自治体の担当職員には学生、商店街、地元企業などとの高いコーディネート能力が求められると考えられる。

連携事業の推進において、自治体は連携プロジェクトの実行を通じてさまざまな活動場所を学生に提供している。大学外のフィールドを自治体が提供することで、学生の社会活動の促進につなげることができるであろう。

## 5 今後の取組の方向性

### (1) 若者の社会活動による地域への効果と課題

1点目は、地域内の新たな人間関係が形成される効果である。とくに本市の2つの事例からみえたのは、至近距離にある高校や大学と地域とが関係を持った点である。自治会や地区などの小さな地域は、本市の場合、住民の子弟が通学する小中学校とは連携を密にする傾向があるが、高校や大学との連携は比較的弱い。若者やその指導教員との関係づくりは、地域活性化や若者を呼び込むきっかけになると考えられる。また、活動により、顔見知り程度であった住民同士が社会活動を契機により深い関係に進展するケースもみられた。

2点目は、地域住民が地域活性化の方策や地域課題などを考える契機をもたらす効果である。本市の2つの事例では、地区外の若者の社会活動を受け入れた実績に乏しかったため、若者に対する地域側の過度な期待があった。若者に企画作業を一任する一方、若者は法的な規制や手続きなどの知識や人間関係づくりに疎いという課題を抱えていた。また、若者と関わる住民は、地域の役職に就いている人など特定の人に限られるケースもあった。こうした課題は、社会活動を行ったからこそ浮き彫りになったといえる。次の機会では、こうした反省

を活かし、若者との新たな関係づくりを住民と若者双方が考えていく必要がある。

### (2) 政策提案

金沢市の場合、学生が活動するための環境整備を自治体が行い、地域側とのコーディネート役となることで、地域活性化や地域課題の解決が実現できていた。まちづくりの担い手は住民に限られるのではなく、新たなアイデアや意識変化をもたらす若者も取り込んでいくべきである。そのためには、金沢市をモデルケースとし、まちぴあだけでなく、本市も行政としてコーディネート役を担い、行政のさまざまな部門で若者と協働できる環境を整えていく必要がある。

本研究の遂行にあたっては、宇都宮市まちづくりセンターの安藤正知様をはじめ、本市の住民の皆様、学生の皆様ならびに金沢市のご担当者様にご協力いただきました。心より御礼申し上げます。

### 参考文献

- 荒井俊行, 2015, 「青年期のボランティア活動への参加志向動機・不参加志向動機の構成要因」『ソーシャル・モチベーション研究』8, 14-25
- 伊藤悠紀子, 2016, 「宇都宮市における大学生の社会活動促進に向けた調査研究—大学生の意識に着目して—」『市政研究うつつのみや』12, 29-38
- 塚賢治, 1997, 「スポーツイベントに関する研究—ボランティアの場合—」『愛媛大学教育学部保健体育紀要』1, 83-88
- 妹尾香織・高木修, 2003, 「援助行動経験が援助者自身に与える効果: 地域で活動するボランティアに見られる援助成果」『社会心理学研究』18(2), 106-118
- 妹尾香織, 2008, 「若者におけるボランティア活動とその経験効果」『花園大学社会福祉学部研究紀要』16, 35-42
- 並木光行・樋口一清, 2014, 「こどもエコクラブが長野市住民の環境配慮意識・行動に与える効果について」『環境情報科学論文集』28, 1-6
- 谷田勇人, 2001, 「福祉ボランティア活動をする大学生の動機分析」『社会福祉学』41(2), 83-94
- 日本総合研究所, 2005, 『市民活動が地域にもたらす効果に関する調査報告書』株式会社日本総合研究所
- 山本陽一・松井豊, 2014, 「中高生のボランティア動機, ボランティア活動の援助成果の探索的検討—感想文の内容分析を通して—」『筑波大学心理学研究』47, 37-45